

ウズベキスタン共和国の製造業振興の課題と日本企業にとっての事業機会

榎野村総合研究所 グローバルインフラコンサルティング部 上級コンサルタント 又木 毅正
 コンサルティング事業本部 業務管理室 上席コンサルタント 山田 秀之

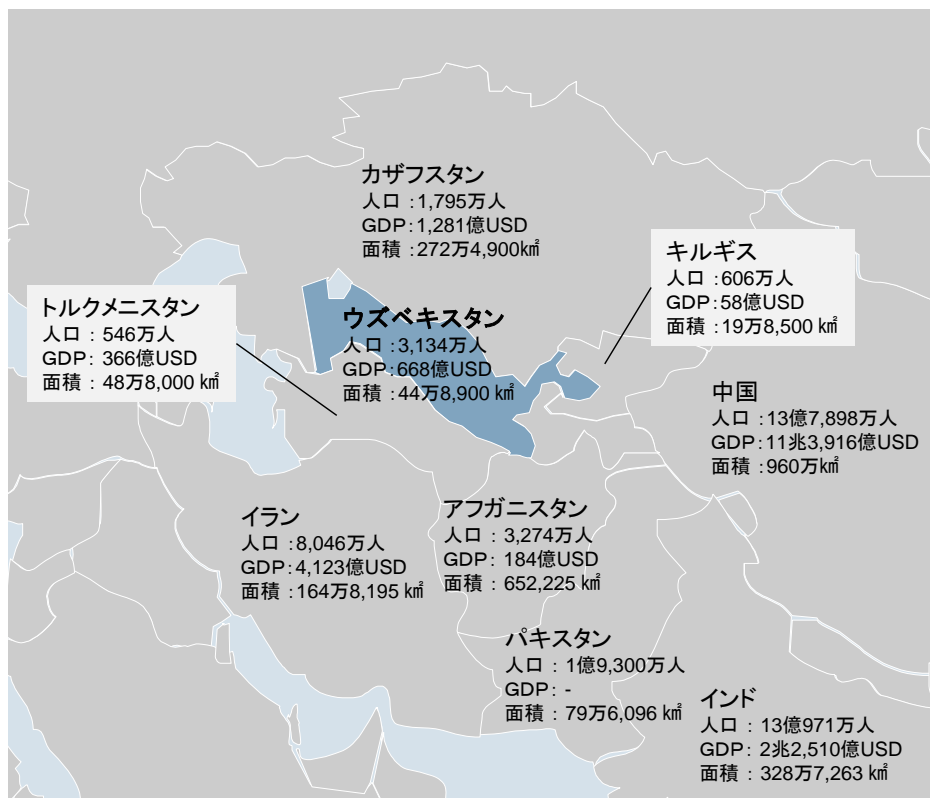
1. 日本とウズベキスタン共和国の友好関係

ウズベキスタン共和国は、中央アジアの中央に位置する二重内陸国*¹で、人口約 3,158 万人*²を有する CIS*³ 諸国の大国である（図表 1）。

同国は隠れた親日国であり、日本にとって、ウランやレニウムなどのレアメタルの権益の

確保、国連のような国際機関における親日票の獲得、一帯一路構想*⁴による CIS 諸国への影響力・領域拡大を図る中国に対する牽制といった重要な役割を果たす国である。2015 年に安倍首相が同国を訪問して以降、両国政府では、更なる緊密な関係の構築を目指す機運が盛り上がりを見せている。

図表 1 ウズベキスタンの地理的位置と周辺国概要



出所) 独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ) 「国・地域情報」ウェブページ
<https://www.jetro.go.jp/world/> (2016年11月24日時点) をもとに NRI 作成

同国が親日国となった背景は、1991年のソビエト連邦崩壊に伴う独立当時、社会基盤が乏しく経済発展を模索していたところ、日本

及び ADB (Asian Development Bank : アジア開発銀行) が ODA (Official Development Assistance : 政府開発援助) 拠出によって下

支えしたところが大きい。この経済協力関係に端を発して、ADB 第 7 代総裁（1999 年 1 月－2005 年 2 月）の故千野忠男氏（野村総合研究所 顧問）は故カリモフ大統領との親交が厚かった*5。

その後も両国は信頼関係を維持し、首脳レベルでは、カリモフ初代大統領が 1994 年と 2002 年に来日し、2006 年に小泉首相、2015 年には安倍首相も同国を訪問している。

2. 日本とウズベキスタンとの関係維持の重要性

今後、日本とウズベキスタンの両国に裨益効果をもたらす関係を構築するには、何が鍵となるのであろうか。安部首相が 2015 年に同国を訪問した際に締結した「日本国とウズベキスタン共和国との間の戦略的パートナーシップの深化及び拡大に関する共同声明」では、「日本側は、ウズベキスタン共和国が実施

している、経済の近代化及び多角化、産業部門の技術の更新並びにインフラの発展に向けた構造改革への支持を表明した。貿易経済、投資、技術、金融、金融工学の全面的かつ互恵的な二国間協力の拡大、とりわけ、ウズベキスタン共和国の様々な経済部門における、日本国の先進的経験及び現代的技術の導入が、これらの諸課題の達成に寄与している」と宣言した。特に、日本がウズベキスタンの製造業振興に寄与することは、大いに期待されている。

しかしながら、現時点で、ウズベキスタンに進出している日本企業 18 社の内訳は、いわゆる ODA 関連のプロジェクトに対応している商社や建設会社を中心であり、工場進出や工場を運営する現地企業に資本参加をする企業は限定的である（図表 2）。

一方で、韓国や中国は工場進出も含めて同国への投資を活発化しており、ウズベキスタンへの進出企業数は、韓国は 410 社、中国は 480 社にまで達している。（図表 3）

図表 2 ウズベキスタン進出済み日本企業

総合商社	建設・設計	機械メーカ	卸売・小売	その他
伊藤忠商事 住友商事 丸紅 三井物産 三菱商事 豊田通商	清水建設 日本交通技術 東電設計	日本電気 クボタ 金子産業	オガワ精機 ITS Nippon サムオート	海外貨物検査 JEX 名古屋大学

出所) 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）「ウズベキスタン基本情報」ウェブページ https://www.jetro.go.jp/world/russia_cis/uz/（2016 年 11 月 24 日時点）をもとに NRI 作成

図表 3 ウズベキスタンへの国別進出企業数

	日本	韓国	中国
進出企業数	18社 (2016年7月時点)	410社 (2015年11月時点)	480社 (2015年11月時点)

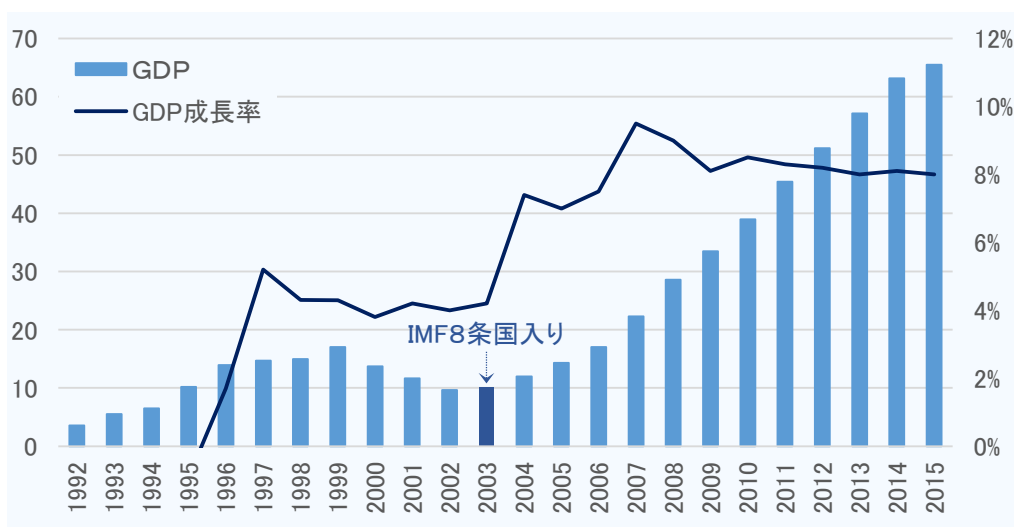
出所) 株式会社国際協力銀行（JBIC）加藤 学「概況 NOW：ウズベキスタン『ウズベキモデル-ウズベキスタン漸進主義の現状-』」（2015 年 11 月）、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）「ウズベキスタン基本情報」ウェブページ https://www.jetro.go.jp/world/russia_cis/uz/（2016 年 11 月 24 日時点）より NRI 作成

本稿では、第3章で、ウズベキスタンが注力する8重点新興産業について整理し、第4章では、製造業の発展・振興のための条件とウズベキスタンの課題について分析する。さらに、第5章では、製造業の振興に向けた日本の関与のあり方について整理する。

3. ウズベキスタンが注力する8重点新興産業

ウズベキスタンは、1991年のソビエト連邦崩壊直後はマイナス成長を続けていた。その後、2003年10月にIMF（International Monetary Fund：国際通貨基金）8条国^{*6}入りを果たし、2005年以降はGDP成長率7%前後で成長を遂げている（図表4）。

図表4 ウズベキスタン GDP と GDP 成長率推移



出所) IMF「World Economic Outlook Database October 2016」(2016年11月24日時点)をもとにNRI作成

ウズベキスタンの人口は、約3,158万人(2016年初時点)で、一人当たり名目GDPは2,046ドル(2014年)^{*7}にとどまっている。この比較的多くの人口を抱えた国が経済成長するためには、やはり産業構造を変革し、豊富な農業人口を製造業に移行していくことが重要になる。

この点、同国では製造業の発展・振興は強く意識されている。製造業発展のための国家プログラム(2015年)によると、8つの産業

領域(図表5)において、600億ドルにのぼる約700のプロジェクトを実施している。また、「2015年～2019年製造業構造改革・近代化・多角化実施策プログラム」では、5年間で工業生産高を1.5倍に引き上げることを目指している^{*8}。

今後、これらの重点振興産業に対して、どのような産業振興政策が図られるのか、政策動向を注意深く見守っていく必要がある。

図表5 ウズベキスタンが振興に注力する製造業

石油ガス産業	ポリマー	機械産業	地下深くに対応する工業用ポンプ
	発砲ポリエチレン		液化天然ガス用のLPG設備
	天然ガスから作った1.4-ブタンジオール		紡績設備
	石油採取		オーバーロックミシン
	地質調査の実施		電子工具
	チェールオイル鋳床の開発		暖房システム
	その他		トラクター
化学産業	ガス化学コンプレックス	電気産業	冷蔵庫
	アンモニアと尿素		エアコン
	合成洗剤		ICD及びLEDテレビとモニター
	化粧品		洗濯機&食器洗い機
	軽工業用のプラスチック小物		電子レンジ
	家庭用浄水フィルター		LED照明器具
建設&建築資材	子供用玩具	自動車産業	小型家電
	ガラスクリスタル製品		ダンパー
	水回りの設備		ブレーキパッド
	天然石材(大理石)		シートベルト
	木製ポリマー材		スパークプラグ
	断熱材		オイルフィルター
	鍵(ドア、壁)		自動車用パワートレインの部品
医療&医療機器	ガラス製品	食品産業	古くなった設備の交換
	心臓血管の疾患用の医薬品		菓子類
	使い捨ての検査用製品		ケチャップ
	アナボリック薬品		乳製品
	既成医薬品		インスタント食品
	さまざまな疾患用のワクチン		果物の加工品
医療用手袋	乾燥フイヨン	包装材	
医療機器			

出所) アリシエル・アブドゥサロモフ 通商・経済担当参事官(当時) 駐日ウズベキスタン共和国大使館「ウズベキスタンにおけるビジネスの可能性」(2015年)より NRI 作成

4. 製造業の振興・発展の条件とウズベキスタンの課題

工業団地開発の実績を有する日系ディベロッパー・商社(合計7社)へのヒアリングによると、一般的に製造業が振興・発展するための重要な要素としては、(1)地域経営資源(開発リソース、原材料)、(2)市場(内需、周辺国への輸出)、(3)労働力・裾野産業の集積、(4)インフラ基盤、(5)行政対応の充実に挙げている。

これらの要素に照らし合わせてみると、ウズベキスタンは、(1)「地域経営資源(開発リソース、原材料)」として、豊富な天然ガス・

レアメタル、綿花、果物・野菜などの農産物を有している。(2)国内「市場」は、3,000万人程度であり、内需獲得目的のみで製造業が工場への投資に踏み切る規模ではない。また、ウズベキスタンは二重内陸国であるため、海路を利用した輸出拠点になりにくい。一方、周辺には人口1.4億人のロシアがあるが、政治的な理由から積極的にはロシアへの投資や貿易をしてこなかった。(3)ウズベキスタンは、若年人口が多く安価な労働力は豊富にあるものの、現時点では裾野産業は集積していない状況にある。(4)「インフラ整備」はODA主導で行われているが、大気汚染や産業廃棄物の不法投棄などの公害防止に有用な環境対応

のインフラ整備、都市の治安や防犯に有用な安全・安心対応のインフラ整備、産業の高度化と国際貿易を促進する加工・物流関連インフラ整備、インフラ整備・運営人材の育成・高度化などが喫緊の課題となっている。(5) 「行政対応」について、同国は社会主義のソビエト連邦から分離独立し、大統領の強烈なリーダーシップによる政治体制を継続してきたため、行政は極めて官僚体質で、外資系企業が参入しやすい規制体系や柔軟な許認可体系になっていない。加えて、民営化が始まって大半は国有企業であるため、利益・効率追求よりも政策的な意義などが優先される場合があり、民間企業とは異なった独特の思想で経営されることが少なくない。

5. ウズベキスタンの製造業振興・発展への日本の関与のあり方

1) 競争力を有し得る産業の選別とその産業の高度化・高付加価値化の促進

ウズベキスタンは、図表5で示した8つの産業分野を振興対象としているが、さらに、地域経営資源がある化学産業・食品産業に重点を絞って、リソースを集中することが重要と考える。また、これらの産業には日本の強みもあることから、これらにリソースを集中することが望ましい。具体的には2つの方法が挙げられる。

(1) 現在、豊富な地下資源を有する化学業界では「ウズベキスタン化学産業公社」傘下の国営企業の民営化が進行中であり、日本企業がこれらの化学関連企業へ一定額を出資し、生産性向上に伴う利益を獲得することは日本とウズベキスタンの双方に裨益があり得る。

(2) ウズベキスタンはもともと綿花を中心とした農業国であるが、近年、ロシアとト

ルコの国交悪化を契機に、農産品輸出専門国営企業（ウズベキスタン農業輸出公社）が野菜・果物の加工技術習得とワールドチェーン・インフラ整備を進め、ロシアをはじめとするユーラシア経済圏への食料供給基地の立場をトルコに代わって確立することを目指している。日本政府・企業は、高付加価値の野菜・果物の作付け転換及び育成技術や、高度な食品加工技術の供与、輸出を促進するワールドチェーン・インフラの整備などを通じた支援が可能である。さらに、ウズベキスタン農業輸出公社への出資も絡めることができた場合、ユーラシア経済圏への食料供給ビジネスによる日本への裨益効果も期待できる。

2) インフラの整備及び運営人材の育成・高度化

今後、人口280万人のタシケント市は、廃棄物処理、交通量増大による大気汚染、犯罪増加などのさまざまな都市課題に直面することが懸念される。日本には、これらの都市問題を解決する先進的な廃棄物焼却プラント（ハード）と、生活者・企業向け分別廃棄の啓蒙普及ノウハウ（ソフト）のパッケージ、高精度の大気環境センサー（ハード）とCO₂・NO_x予測に基づく大型車の都心乗り入れ制限などを実施する大気環境管理計画（ソフト）のパッケージ、セキュリティカメラ（ハード）と顔認証（ソフト）による都市監視・防犯パッケージなどの導入を通じたビジネスの商機が期待される。

なお、これらの商機を実現するためには、上記の各種パッケージの導入を可能にする規制緩和が許される特区の設定や実証事業の実施、パートナー候補となるウズベキスタン国営企業の経営情報の見える化、日本とウズベキスタン双方のニーズとシーズ*⁹を把握しま

ッチングさせる機能組織（ジャパンデスク）の整備なども急がれる。

3) 国営企業改革と経営の効率化

現在、ウズベキスタンでは、数百にのぼる国営企業の民営化プロセスを開始している。単独で同国に工場投資する経営判断は難しくとも、合弁会社として優良な国営企業に対して小額の資本を投入する経営判断ができる外資系企業は一定程度、存在すると考えられる。ウズベキスタン側としては、国営企業の民営化プロセスをうまく活用して、外資系企業の資本、経営ノウハウ、技術ノウハウを獲得することが重要になってくるものと考えられる。

日本の関与としては、例えば、国鉄の民営化における国保有株式の市場売却益による債務償還や、産業投資特別会計社会資本整備勘定*10をはじめとする社会インフラ整備資金制度に関するノウハウの提供と、これを契機としたTOD*11や駅中事業、交通カード事業、不動産開発などの新規事業への資本参加の可能性を検討することなどが考えられる。

今後、安倍政権ならびにカリモフ大統領死去後の新ウズベキスタン政権が、ウズベキスタンの製造業の振興にどのように取り組み、成果を上げていくのか注目しつつ、弊社もその一助となることを目指したい。

[脚注]

- *1 二重内陸国（Doubly Landlocked Country）とは、内陸国のうち、国境を接するすべての隣接国が内陸国のため、海に出るには2つの国境を越えなければならない国を指す。世界でウズベキスタンとリヒテンシュタインの2か国しかない。ウズベキスタンは、カザフスタン、トルクメニスタン、アフガニスタン、タジキスタン、キルギスの内陸国に囲まれている。
- *2 出所は、国家統計委員会（2016年初時点）
- *3 CIS（Commonwealth of Independent States：独立国家共同体）は、1991年12月のソビエト連邦崩壊後、旧ソビエト連邦諸国で構成された国家連合体である。本部はベラルーシの首都ミンスクに設置されている。正式加盟国は、ロシア、モルドバ、アゼルバイジャン、ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタンの9か国（2016年11月時点）
- *4 「一帯一路」構想とは、中国の習近平国家主席が提唱する陸と海のルートを指す。中国から中央アジア経由で欧州を結ぶ「シルクロード経済ベルト（一帯）」と、中国沿岸部から南シナ海、インド洋、アラビア海を経て欧州を結ぶ「21世紀海上シルクロード（一路）」で、中国が中心となってインフラ整備を構築することで貿易促進を図り、経済活性化を推進していく構想をいう。
- *5 千野氏がウズベキスタンを訪問して帰国する際に、故カリモフ大統領は正装をして騎馬で国境まで見送りにきたという逸話が残っている。
- *6 IMF8条国とは、IMF加盟国の中でIMF協定第8条に基づき、経常取引（貿易収支や役務収支、利息や配当など）の支払い及び資金移動に制限のない国をいう。
- *7 出所は、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）「国・地域別情報『ウズベキスタン基本情報概況』」ウェブページ
https://www.jetro.go.jp/world/russia_cis/uz/
（2016年11月更新）
- *8 日ウ投資環境整備ネットワーク「政治・経済定点観測レポート『ウズベキスタン NOW 第34号』（2014年12月～2015年1月期）」
<http://www.jp-ca.org/data/uzbeknow/uzbeknow34.pdf>
- *9 ニーズとは、消費者の求めている必要性をいう。シーズとは、企業が持つ技術力・特別な材料などを指す。
- *10 NTT株式売却収入の一部を活用した社会資本整備の促進を図るための無利子融資制度のこと。
- *11 TOD（Transit Oriented Development：公共交通指向型（都市）開発）は、公共交通機関の利用を最大限に活用した都市開発もしくは沿線開発のこと。

〔謝辞〕

本稿を執筆するにあたり、一般財団法人日本ウズベキスタン・シルクロード財団 バヒリディノフ・マンスール代表理事から貴重なご助言をいただいた。ここに記して謝意を表する次第である。

筆 者

又木 毅正（またき たかまさ）
株式会社 野村総合研究所
グローバルインフラコンサルティング部
上級コンサルタント
専門は、インフラ企業の事業戦略立案・M&A、
新興国の産業政策立案 など
E-mail: t-mataki@nri.co.jp

筆 者

山田 秀之（やまだ ひでゆき）
株式会社 野村総合研究所
コンサルティング事業本部 業務管理室
上席コンサルタント
専門は、地域産業振興、都市・インフラ整備、
企業の海外事業展開支援 など
E-mail: h-yamada@nri.co.jp